

**【事務事業調査】**

事務事業名	包括的支援事業費	予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 005 - 030101 - 001 - 00 - 00 - 0
担当部署	健康福祉課	担当 サブリーダー	社会福祉担当 吉葉恵子
		事業の分類	既存事業

**事務事業の概要**

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	<p>地域包括支援センターを中核として、ネットワークを活用した高齢者の実態把握、総合的な相談支援、介護予防プラン作成、虐待の早期発見をはじめとする権利擁護等、包括的・継続的なケアマネジメントを行う。</p> <p>特に増加する認知症高齢者(若年性認知症も含む)対応として、認知症についての理解啓発とともに、老人クラブの訪問活動の支援等により地域での見守り体制の強化を図る。また、元氣はつらつ運動教室の開催を担当し、参加者の介護予防に努める。</p>	<p>ネットワークの活用により、高齢者虐待の早期発見をはじめ様々な相談事例に総合的な対応が図れる。特に、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い重要となる地域での見守り体制の整備が図れる。</p> <p>また、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り尊厳あるいきいきとした生活が営めるよう、要支援・要介護状態に至るおそれのある高齢者へのケアプラン作成から介護予防事業の推進まで、一貫性のある継続的な援助・支援ができる。それによって、要支援・要介護状態に陥る高齢者の減少につながる。</p>
実績		

**活動指標**

指標	目標値	達成値	特記事項
包括支援センターの相談業務対応件数:介護予防プラン作成者数	1100件:60件		H20年度実績1039件

**事業費(計画)**

番号	細 節	金 額	積 算 根 拠
1	報奨金	180,000	住宅改修理由書作成報償 @2,000×20件 = 40,000 研修講師謝金 @7,000×20回 = 140,000
2	消耗品費	300,000	消耗品一式 虐待防止、認知症予防関係等資料
3	通信運搬費	156,000	介護給付費適正化のための給付費通知 はがき @50×200通×6回 封書 @80×200通
4	委託料	14,580,000	地域包括支援センター事業委託 14,100,000 介護予防プラン作成費 @2,000×20件×12月 = 480,000
5			
6			
7			
8			
9			
10			
		15,216,000	

**事業費(実績)**

番号	細 節	金 額	特 記 事 項
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
		0	

**事業経費**

		計 画	実 績	特 記 事 項
予 算	当初予算額	15,216,000		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金	6,086,000		基準額の40%
	県支出金	3,043,000		基準額の20%
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源	3,044,000		保険料分 基準額の20%
	計	12,173,000		
	差引(一般財源)	3,043,000		基準額の20%